



NYダウ1201ドル高、インフレ鈍化期待 円一時140円台

10日の米株式市場で主要株価指数が軒並み急反発した。ダウ工業株30種平均は前日比1201ドル（3.7%）高と2020年4月以来約2年半ぶりの上げ幅を記録し、ハイテク株中心のナスダック総合株価指数の上昇率は7.4%に達した。同日発表の10月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が事前予想を下回り、米利上げの減速期待が急速な金利低下と株高につながった。円相場は一時1ドル=140円台まで円高が進んだ。

ダウ平均の終値は3万3715ドルと約3カ月ぶりの高値になった。ナスダックの上昇率は20年3月以来約2年半ぶりの大きさを記録。ダウ平均、ナスダックとも新型コロナウイルスの感染拡大初期で相場の振幅が大きかった時期以来の急騰をみせた。

個別株ではアップルが9%高、マイクロソフトが8%高と大型ハイテク株の上昇が目立った。アマゾン・ドット・コム株は12%高と急騰し、売りが先行していた銘柄の買い戻しも目立った。景気動向に敏感なクレジットカード大手のビザやアメリカン・エクスプレスの株価もそれぞれ6%上げた。

米債券市場では長期金利の指標になる10年物国債利回りが急低下（価格は急上昇）し、一時3.8%台前半と1カ月ぶりの低水準になった。CPI公表前は4.1%近かった。1日の低下幅は0.34%と09年3月以来、約13年半ぶりの大きさだった。

米金利低下でドル売りも広がった。対ドルの円相場は10日午後一時1ドル=140円台前半まで上昇。CPIの公表前は146円台で、6円程度の大幅な円高・ドル安が進んだ。

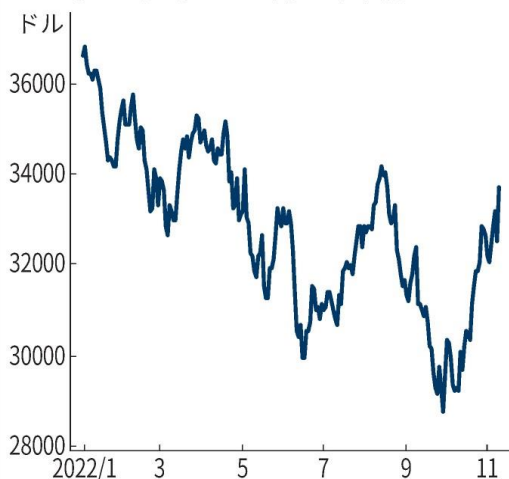
10月の米CPIは総合指数の前年同月比上昇率が7.7%と市場予想（8%程度）を下回り「ようやく良いニュースが出た」（バンク・オブ・アメリカ）との受け止めが広がった。これまでCPIは予想を上回って投資家の失望を誘うケースが多かっただけに、下振れ方向のサプライズに市場の反応が大きくなった面もある。

米連邦準備理事会（FRB）が12月13～14日に開く米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅を過去4回の0.75%から0.5%に縮小するとの観測も広がっている。金利先物市場では0.5%の利上げ予想が9日の57%から80%超に高まった。次のFOMCの直前には11月分のCPI公表も控える。利上げペースや最終的な政策金利の到達点を巡る思惑で市場の変動が大きくなる展開は当面続きそうだ。

引用記事

日経新聞

ダウ平均は3カ月ぶり高値に



(出所)QUICK・ファクトセット

NIKKEI



丸紅、韓国から炭酸ガス調達へ ドライアイス原料などに

丸紅は韓国の産業ガス大手のアプロティウム（ウルサン市）から、ドライアイスなどの原料となる炭酸ガスを調達する方針だ。アプロティウムは韓国内の水素工場を増強する予定で、副産物となる炭酸ガスの一部を液化して日本へ輸出することを検討する。炭酸ガスは環境配慮の流れを受けて生産量が減っており、丸紅は供給量を確保する考えだ。

炭酸ガスはドライアイスの原料や溶接時の酸化防止剤、炭酸飲料の原料など様々な分野で使われる。石油製品の副産物として生まれる炭酸ガスを使うことが多いが、リサイクルの広がりや脱プラスチック、自動車の燃費改善などで石油製品の需要が減少し炭酸ガスの生産量は世界的に減少傾向にある。

韓国で水素・炭酸ガス最大手のアプロティウムは2024年にかけて水素工場を増強する予定。これに伴い日産450トンの炭酸ガスが生まれる見込みで、このうち一部を液化して日本へ運ぶことを想定する。

専用タンカーを使うと年間5万トンを運べるとみており、日本全体の液化炭酸ガスの年間使用量の数%をまかなえる。

丸紅はアプロティウムと日本への輸出に向けて排他的に検討する覚書を結んだ。輸出のための栈橋やタンクの手配や、液化天然ガスに対応できる高圧ガスタンカーの新造などを検討する。



元売り大手が上方修正 ENEOSなど原油高・円安で

ENEOSホールディングス（HD）など石油元売り大手3社の2022年4～9月期連結決算が10日出そろった。そろって23年3月期の純利益見通しを上方修正したが、原油高と円安で在庫評価益がふくらんだ影響が大きい。脱炭素などで石油需要は中長期的な減少が予想され、各社とも稼ぐ力の再構築が求められる。

最大手のENEOSHDは同日、23年3月期の純利益予想（国際会計基準）を前期比39%減の3300億円に上方修正した。従来予想に1600億円を上乗せした。営業利益予想も3400億円から5600億円に引き上げたが、この上方修正はすべて在庫影響によるものだ。

通期の原油価格の想定は1バレル当たり90ドルから96ドルに修正し、為替は1ドル=120円から137円に見直した。

同社のエネルギー事業は各地の製油所で生産トラブルが相次ぎ、在庫影響を除く営業利益の見通しを200億円下方修正した。その分を資源高の追い風を受ける石油・天然ガス開発事業の上方修正でカバーする。

コスモエネルギーHDも同日、23年3月期の純利益見通しを220億円上方修正したが、在庫影響を除いた経常利益は1500億円と従来予想から50億円引き下げた。同社は千葉県市原市と堺市の製油所でトラブルがあったのが要因だと説明した。

ENEOSHD株は午後1時の決算発表の直後、前日比3%安まで売られ、この日の安値を付けた。8日の取引終了後に純利益予想を450億円上方修正した出光興産の株価は2日間で6%下げた。

国内の燃料油消費量は自動車の燃費改善などで年々減っており、元売り各社は市場の先細りに直面している。脱炭素の機運が世界的に高まる中、次の成長の柱として再生可能エネルギー事業を育てることが急務になっている。

2023年3月期の連結業績見通し

	売上高	純利益
ENEOSHD	149000 (36)	3300 (▲39)
出光興産	91700 (37)	3250 (16)
コスモHD	30300 (24)	1150 (▲17)

(注) 単位億円。カッコ内は前期比増減率%、▲は減。ENEOSHDは国際会計基準

NIKKEI



近鉄エクスプレスとANA、脱炭素航空燃料の利用増へ協力

近鉄エクスプレスは10日、脱炭素につながる航空燃料（SAF）の利用を増やす全日本空輸（ANA）のプログラム「SAFフライトイニシアチブ」に参加する契約を結んだと発表した。契約期間は10月～2023年3月の6カ月間。

近鉄エクスプレスはANAが調達するSAFのコスト分として1億円を負担し、代わりに航空輸送で1000トンの二酸化炭素（CO2）を減らしたことを証明する証書を受け取る。証書は、CO2削減への貢献を取引先や投資家に開示する際などに活用する。

世界的な脱炭素の流れで、航空輸送をする荷主が輸送時のCO2排出量の開示を重視し始め、貨物事業者は対応を迫られている。近鉄エクスプレスが世界の航空輸送で出すCO2は年間300万～350万トン。今回契約した削減量は0.1%以下にすぎないが、同社の鳥居伸年社長は「気候変動対応としてCO2排出削減を進めていくためにも、意義のあることだと考えている」とコメントした。

近鉄エクスプレスは21年、日本通運、郵船ロジスティクスと同プログラムに参加し、3社で輸送をした。今回は1社での追加契約となる。

航空会社にとっても、貨物事業者とSAF利用を進めるメリットは大きい。SAFは原料の生産・収集から製造、燃焼までのライフサイクル全体で、従来の航空燃料と比べてCO2排出量を約8割減らせる。

ただ世界の供給量は航空燃料消費量全体の1%以下で、日本ではまだ商用生産できない。コストも従来の航空燃料の3～5倍と高く、費用を負担する協力相手が必要になる。ANAの井上慎一社長は「SAFの普及促進には様々なパートナーの協力が必要」と話す。



中国、コロナ政策は緩和せず より正確に改善方針

中国政府の疾病専門家は、新型コロナウイルス感染抑制策について、緩和するのではなく、流行やウイルスの変異に関する状況の変化に応じて改善させ、より科学的に正確に実施していく方針を示した。

中国国家衛生健康委員会が11日、中国疾病予防抑制センターの研究員Wang Liping氏の発言として伝えた。同氏はコロナ政策の全ての調整において中国は非常に慎重だと述べた。

中国共産党の最高指導部である中央政治局常務委員会は、先月の党大会で選出されたメンバーによる初会合を10日に開き、新型コロナウイルス感染の徹底的な封じ込めを図る「ダイナミックゼロ」政策への揺るぎない支持を呼びかけた。国営新華社が報じた。